平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	48,881	人
	２２年国調	48,680	人
	増減率	0.4	%
面積		84.14	k㎡
人口密度		581	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,971 人	49,050 人
27. 1. 1	49,818 人	49,030 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	484	479
	2.0	2.0
第２次	9,732	10,241
	40.5	42.0
第３次	13,799	13,579
	57.5	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
17	2111	地方交付税種地	２－３
石川県	能美市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,323,406	33.5	7,735,649	58.4
地方譲与税	195,159	0.8	195,159	1.5
利子割交付金	14,498	0.1	14,498	0.1
配当割交付金	34,135	0.1	34,135	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,060	0.1	36,060	0.3
地方消費税交付金	974,093	3.9	974,093	7.4
ゴルフ場利用税交付金	40,704	0.2	40,704	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,003	0.2	48,003	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,068	0.1	36,068	0.3
地方交付税	4,881,024	19.6	4,105,547	31.0
内訳 普通交付税	4,105,547	16.5	4,105,547	31.0
特別交付税	775,471	3.1	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	14,583,150	58.6	13,219,916	99.9
交通安全対策特別交付金	5,501	0.0	5,501	0.0
分担金・負担金	21,733	0.1	198	0.0
使用料	563,284	2.3	2,497	0.0
手数料	24,687	0.1	47	0.0
国庫支出金	3,386,441	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	950,329	3.8	-	-
財産収入	230,687	0.9	-	-
寄附金	80,130	0.3	-	-
繰入金	155,646	0.6	-	-
繰越金	601,374	2.4	-	-
諸収入	413,204	1.7	7,486	0.1
地方債	3,849,400	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	927,400	3.7	-	-
歳入合計	24,865,566	100.0	13,235,645	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,725,328	92.8	114,908
法定普通税	7,725,328	92.8	114,908
市町村民税	3,276,618	39.4	114,908
内訳 個人均等割	89,534	1.1	-
所得割	2,580,392	31.0	-
法人均等割	154,269	1.9	25,654
法人税割	452,423	5.4	89,254
固定資産税	4,021,702	48.3	-
うち純固定資産税	4,011,755	48.2	-
軽自動車税	101,436	1.2	-
市町村たばこ税	325,572	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	598,078	7.2	-
法定目的税	598,078	7.2	-
内訳 入湯税	10,321	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	587,757	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,323,406	100.0	114,908

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	24,865,566	25,562,305
歳出総額	24,008,588	24,730,931
歳入歳出差引	856,978	831,374
翌年度に繰越すべき財源	351,637	382,239
実質収支	505,341	449,135
単年度収支	56,206	152,589
積立金	8,282	16,930
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	64,488	169,519

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	383	1,096,912	2,864
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	11,700	2,340
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	383	1,096,912	2,864
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,150
教育長	1	26.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,500
議会副議長	1	17.04.01	3,900
議会議員	16	17.04.01	3,700

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,758,493	11.5	2,444,270	2,356,620	16.6
うち職員給	1,782,774	7.4	1,511,435	-	-
扶助費	3,394,400	14.1	1,504,001	1,479,335	10.4
公債費	3,256,939	13.6	3,180,305	3,180,305	22.5
内訳 元利償還金 元金	2,970,819	12.4	2,894,185	2,894,185	20.4
元利償還金 利子	284,859	1.2	284,859	284,859	2.0
一時借入金利子	1,261	0.0	1,261	1,261	0.0
（義務的経費計）	9,409,832	39.2	7,128,576	7,016,260	49.5
物件費	3,128,781	13.0	2,386,454	2,066,515	14.6
維持補修費	220,635	0.9	186,718	180,971	1.3
補助費等	4,040,167	16.8	3,820,595	3,067,417	21.7
うち一部事務組合負担金	1,035,165	4.3	1,035,165	944,886	6.7
繰出金	1,093,146	4.6	828,447	718,244	5.1
積立金	296,657	1.2	280,002	-	-
投資・出資金・貸付金	12,231	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	5,807,139	24.2	897,618		
うち人件費	109,000	0.5	104,482		
内訳 普通建設事業費	5,806,998	24.2	897,477		
うち補助	2,997,086	12.5	102,743		
うち単独	2,798,095	11.7	785,511		
災害復旧事業費	141	0.0	141		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,008,588	100.0	15,528,410		

経常経費充当一般財源等計	13,049,407 千円
経常収支比率	92.1 %（98.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,385,388 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	228,790	1.0	340	228,790
総務費	2,281,436	9.5	70,977	2,025,366
民生費	8,485,770	35.3	1,862,660	4,001,844
衛生費	1,721,498	7.2	47,967	1,679,857
労働費	14,209	0.1	-	13,266
農林水産業費	360,219	1.5	60,680	233,636
商工費	539,589	2.2	16,573	441,983
土木費	2,653,255	11.1	1,274,095	1,543,992
消防費	1,669,605	7.0	1,069,167	651,391
教育費	2,797,137	11.7	1,404,539	1,527,839
災害復旧費	141	0.0	-	141
公債費	3,256,939	13.6	-	3,180,305
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,008,588	100.0	5,806,998	15,528,410

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,605,980
下水道	918,200
病院	351,800
上水道	258,213
工業用水道	18,821
国民健康保険	365,775
その他	693,171

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	
実質収支	153,275
再差引収支	65,131
加入世帯数（世帯）	6,288
被保険者数（人）	10,524
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者１人当り 国庫支出金	97
被保険者１人当り 保険給付費	332

財政指標等

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,802,824	6,457,622
基準財政需要額	10,035,049	9,559,653
標準税収入額等	8,782,672	8,376,535
標準財政規模	13,815,674	13,737,402
財政力指数	0.69	0.67
実質収支比率（%）	3.7	3.3
公債費負担比率（%）	19.4	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.7	11.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	3.2	0.4
積立金現在高 財調	3,964,595	3,726,313
積立金現在高 減債	579,045	578,287
積立金現在高 特定目的	4,151,026	4,017,099
地方債現在高	30,709,177	29,830,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,486,324	2,453,216
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,167	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.4	95.8	99.2	94.9
市町村民税	99.6	97.5	99.2	96.7
純固定資産税	99.2	94.4	99.1	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）